

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年12月15日

計画の名称	熱海市下水道施設の老朽化・地震対策（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	熱海市												
計画の目標	下水道施設の老朽化対策と地震対策を実施し、管路破損による道路陥没や施設故障による処理機能停止等の事故が発生しない、地震にも強い下水道施設を整備することにより、安心・安全なまちづくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,210	A	3,186	B	0	C	24	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.74	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	熱海処理区におけるストックマネジメント計画に基づく改築延長L=1597.70mについて、管渠改築実施率を0%(R4当初)から100%(R8末)に増加させる。 熱海処理区におけるストックマネジメント計画に基づく管渠改築実施率 改築実施済み管渠延長/改築すべき管渠延長(L=1597.70m)	0%	60%	100%
2	処理場・ポンプ場におけるストックマネジメント計画に基づく処理場・ポンプ場施設改築数139施設について、処理場・ポンプ場施設改築実施率を0%(R4当初)から100%(R8末)に増加させる。 処理場・ポンプ場におけるストックマネジメント計画に基づく処理場・ポンプ場施設改築実施率 改築実施済み施設数/改築すべき施設数(139施設)	0%	20%	100%
3	内水浸水想定区域図の作成について、内水浸水想定区域図作成実施率を0%(R4当初)から100%(R8末)に増加させる。 内水浸水想定区域図作成実施率 区域図作成実施済み箇所数/区域図作成すべき箇所数(1箇所)	0%	0%	100%
4	管路施設の耐震化について、管路施設耐震化率を23.7%(R4当初)から29.9%(R8末)に増加させる。 管路施設耐震化率 耐震化済み重要な幹線等管路延長/重要な幹線等管路延長(L=46.8km)	24%	%	30%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>	避難確保計画の策定	<input type="checkbox"/>	避難行動要支援者名簿の提供	<input type="checkbox"/>
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	--------------------------	------------	--------------------------	------------	--------------------------	-----------	--------------------------	-----------	--------------------------	---------------	--------------------------

A 基幹事業																					
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R04	R05	R06	R07	R08					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市		改築	熱海処理区管渠改築	管渠改築 L=1,597.70m、マンホール蓋改築 N=70箇所、実施設計	熱海市	■	■	■	■	■	325		策定済		
	熱海市下水道ストックマネジメント計画																				
	A07-002	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	終末処理場	改築	熱海市浄水管理センター設備改築	機械・電気設備改築(沈砂池・水処理・汚泥処理、受変電設備、監視制御設備)、水処理棟施設改築(土木・建築施設)、実施設計	熱海市	■	■	■	■	■	1,671		策定済		
熱海市下水道ストックマネジメント計画																					
下水道事業	A07-003	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	ポンプ場	改築	伊豆山浜中継ポンプ場・南熱海中継ポンプ場・南熱海幹線中継施設設備改築	電気設備改築、沈砂池土木施設改築、建築施設改築、実施設計	熱海市	■	■	■	■	■	339		策定済		
	熱海市下水道ストックマネジメント計画																				
下水道事業	A07-004	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	—	改築	熱海市下水道ストックマネジメント計画策定	熱海・泉処理区管渠調査、処理場・ポンプ場設備調査、ストックマネジメント計画策定	熱海市	■	■	■	■		204		策定済		
	熱海市下水道ストックマネジメント計画																				
下水道事業	A07-005	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	—	改築	熱海市下水道総合地震対策計画策定	総合地震対策計画策定	熱海市	■					26		未策定		
	熱海市下水道総合地震対策計画																				

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R04	R05	R06	R07	R08					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	管渠（ 汚水）	改築	熱海・泉処理区管路施設 耐震化	管路施設耐震診断、実施設計 、耐震化 L=358.90m	熱海市	■	■	■	■	■	204		未策定		
			熱海市下水道総合地震対策計画																		
	A07-007	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	終末処 理場	改築	熱海市浄水管理センター 耐震化	処理場耐震診断	熱海市	■	■	■	■	■	291		未策定		
			熱海市下水道総合地震対策計画																		
	A07-008	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	管渠（ 汚水）	改築	熱海市下水道管路施設情 報・維持管理情報デジタ ル化	管路施設情報・維持管理情報 データ整備	熱海市		■	■	■	■	20		—		
	A07-009	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	—	—	熱海市内水浸水想定区域 図作成	内水浸水想定区域図作成	熱海市			■	■		46		—		
A07-010	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	—	—	ウォーターPPP導入検討	導入可能性調査、入札公募準 備	熱海市			■	■	■	60		—			
										小計						3,186					
										合計						3,186					

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R04	R05	R06	R07	R08			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	熱海市	直接	熱海市	—	—	熱海市下水道事業業務継 続計画策定	下水道事業業務継続計画見直 し	熱海市			■	■	■	24		—
		総合地震対策計画に基づき基幹事業と一体で行うことにより、災害時における下水道機能の継続・早期回復を図ることができる。																	
											小計						24		
											合計						24		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	100	322			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	100	322			
前年度からの繰越額 (d)	0	20			
支払済額 (e)	80	186			
翌年度繰越額 (f)	20	156			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

